

# I 事業所規模 5 人以上

## 1 賃金の動き

### (1) 調査産業計

平成30年の1人平均月間現金給与総額は、291,525円で、前年比3.4%減であった。

実質賃金指数は、94.2（平成27年＝100）で、前年比 4.7%減であった。

現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 32,021円下回り、全国平均の90.1%であった。

(表 1)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、240,929円で、前年比 3.0%減であった。特別に支払われた給与は、50,596円で、前年差 2,738円減であった。

(図 1、統計表:第 2 表、第 8 - 2 表、第 8 - 5 表)

### (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 539,489円で最も高く、以下、金融業、保険業 386,409円、情報通信業 383,500円と続き、宿泊業、飲食サービス業の 112,339円が最も低くなっている。

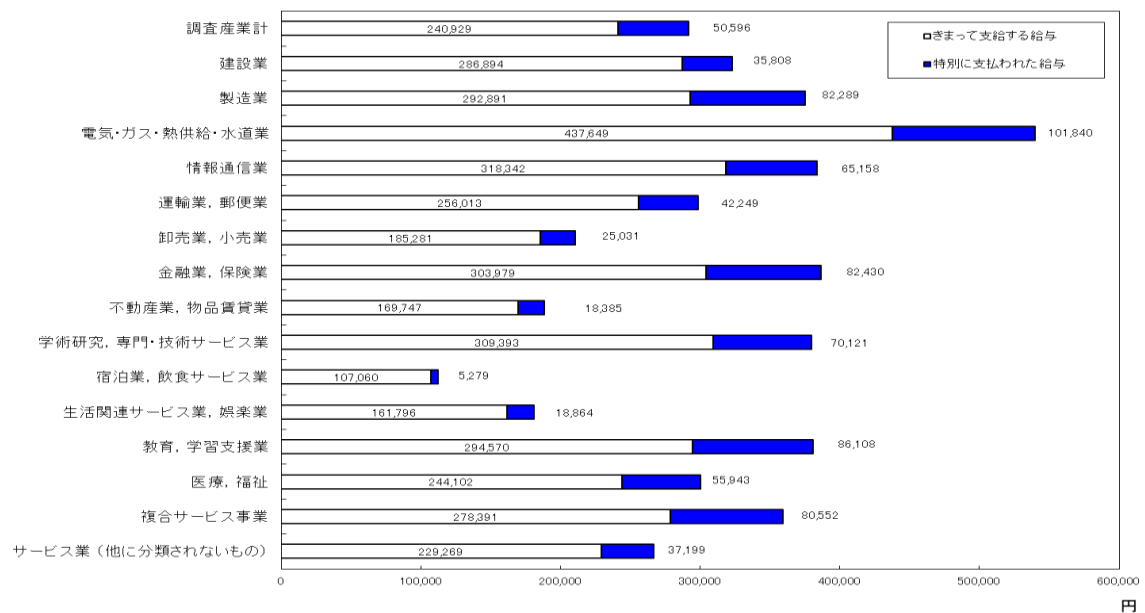
(図 1、統計表:第 8 - 1 表)

表 1 賃金等の動き (調査産業計)

(指数：平成27年平均＝100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価				現金給与総額				消費者物価			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成26年平均	297,070	96.9	0.7	97.7	△ 2.4	99.2	3.1	319,175	99.9	0.5	100.9	△ 2.8	99.0	3.3		
27年	303,986	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	0.9	315,856	100.0	0.1	100.0	△ 0.8	100.0	1.0		
28年	303,791	100.0	0.0	100.0	0.1	100.0	0.0	317,862	100.7	0.6	100.8	0.8	99.9	△ 0.1		
29年	301,657	99.3	△ 0.7	98.8	△ 1.2	100.5	0.5	319,453	101.1	0.4	100.6	△ 0.2	100.5	0.6		
30年	291,525	95.9	△ 3.4	94.2	△ 4.7	101.8	1.3	323,546	102.5	1.4	100.8	0.2	101.7	1.2		

図 1 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2 消費者物価指数は、山口市、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 367,152円、女 206,150円となっており、女の賃金は男の 56.1%であった。

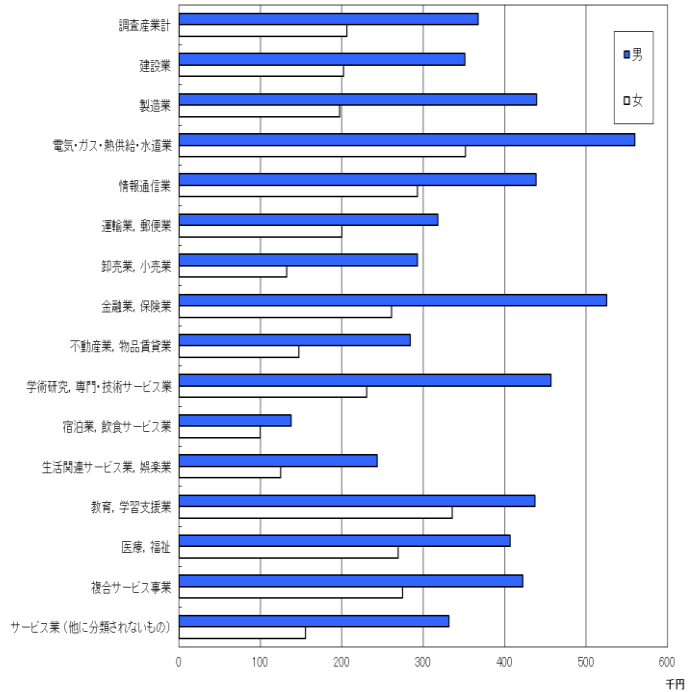
産業別に男女の格差をみると、教育、学習支援業が 76.8%と最も小さく、製造業が 44.9%で最も大きくなっている。

(表 2)

表 2 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
調 査 産 業 計	367 152	206 150	56.1
建 設 業	351 341	202 039	57.5
製 造 業	439 264	197 186	44.9
電気・ガス・熱供給・水道業	559 643	351 958	62.9
情 報 通 信 業	438 138	292 866	66.8
運 輸 業 , 郵 便 業	317 923	200 355	63.0
卸 売 業 , 小 売 業	293 041	132 485	45.2
金 融 業 , 保 険 業	525 167	260 836	49.7
不動産業, 物品賃貸業	283 768	147 448	52.0
学術研究, 専門・技術サービス業	456 669	230 830	50.5
宿泊業, 飲食サービス業	137 923	99 548	72.2
生活関連サービス業, 娯楽業	243 116	124 678	51.3
教育, 学習支援業	437 067	335 665	76.8
医 療 , 福 祉	406 643	269 111	66.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	422 213	274 399	65.0
サービス業(他に分類されないもの)	331 189	155 082	46.8

図 2 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成30年の1人平均月間総実労働時間は、146.4時間で前年比 0.5%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、135.4時間で、前年比 0.3%減であった。所定外労働時間は、11.0時間で、前年比 2.7%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 4.2時間、所定内労働時間で4.0時間、所定外労働時間で0.2時間長くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 19.1日で、前年差 0.1日減であった。

(表 3)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業, 郵便業が 173.1時間で最も長く、宿泊業, 飲食サービス業が 93.9時間で最も短くなっている。

前年比でみると、情報通信業(7.8%増)、サービス業(他に分類されないもの)(4.2%増)等で増加となり、不動産業, 物品賃貸業(14.1%減)、金融業, 保険業(4.3%減)等で減少となった。

(統計表: 第4表、第9-2表)

表 3 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成26年平均	148.0	△ 0.7	136.9	△ 1.2	11.1	4.7	19.5	0.0	145.1	△ 0.3	134.1	△ 0.7	11.0	4.1	18.8	△ 0.1
27年	146.8	△ 0.5	135.5	△ 0.5	11.3	△ 0.3	19.2	△ 0.3	144.5	△ 0.3	133.5	△ 0.3	11.0	△ 1.0	18.7	△ 0.1
28年	146.9	0.0	135.8	0.2	11.1	△ 1.6	19.2	0.0	143.7	△ 0.6	132.9	△ 0.4	10.8	△ 1.5	18.6	△ 0.1
29年	147.1	0.2	135.8	0.0	11.3	1.3	19.2	0.0	143.3	△ 0.2	132.4	△ 0.4	10.9	1.1	18.5	△ 0.1
30年	146.4	△ 0.5	135.4	△ 0.3	11.0	△ 2.7	19.1	△ 0.1	142.2	△ 0.8	131.4	△ 0.8	10.8	△ 1.5	18.4	△ 0.1

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 162.4時間、女 128.3時間であった。

所定外労働時間では、男 15.6時間、女 5.7時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,757時間で、前年より 8時間短く、全国平均と比較すると 51時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業が 2,077時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,127時間で最も短くなっている。

(表4)

表4 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年
調 査 産 業 計	1 765	1 757	1 630	1 625	1 720	1 706	1 589	1 577
建 設 業	2 017	2 065	1 891	1 927	2 063	2 041	1 890	1 871
製 造 業	1 943	1 979	1 750	1 770	1 962	1 961	1 768	1 764
電気・ガス・熱供給・水道業	1 826	1 794	1 658	1 625	1 873	1 871	1 711	1 697
情報通信業	1 795	1 934	1 640	1 771	1 922	1 873	1 738	1 710
運輸業、郵便業	2 096	2 077	1 806	1 793	2 068	2 024	1 777	1 745
卸売業、小売業	1 668	1 610	1 571	1 528	1 624	1 612	1 534	1 522
金融業、保険業	1 908	1 826	1 778	1 758	1 780	1 772	1 640	1 642
不動産業、物品賃貸業	1 889	1 621	1 811	1 564	1 829	1 793	1 684	1 655
学術研究、専門・技術サービス業	1 898	1 957	1 753	1 771	1 868	1 874	1 702	1 706
宿泊業、飲食サービス業	1 154	1 127	1 096	1 080	1 202	1 187	1 133	1 117
生活関連サービス業、娯楽業	1 494	1 517	1 416	1 444	1 585	1 543	1 502	1 463
教育、学習支援業	1 716	1 708	1 565	1 536	1 514	1 511	1 415	1 398
医療、福祉	1 681	1 688	1 603	1 632	1 625	1 619	1 561	1 555
複合サービス事業	1 861	1 832	1 739	1 705	1 820	1 819	1 738	1 703
サービス業(他に分類されないもの)	1 728	1 799	1 592	1 624	1 724	1 710	1 591	1 578

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成30年の常用労働者数は、484,191人(年平均)で、前年比 0.1%減であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、電気・ガス・熱供給・水道業(27.3%増)、複合サービス事業(8.2%増)等で増加となり、金融業、保険業(4.6%減)、医療、福祉(3.3%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、27.9%(男 14.6%、女 42.9%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 76.2%で最も高く、建設業が 5.8%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.73%、離職率 1.70%と、0.03ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、複合サービス事業(1.25ポイント)、宿泊業、飲食サービス業(0.59ポイント)等で入職超過となり、電気・ガス・熱供給・水道業(0.68ポイント)、金融業、保険業(0.28ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

## Ⅱ 事業所規模30人以上

### 1 賃金の動き

#### (1) 調査産業計

平成30年の1人平均月間現金給与総額は、332,247円で、前年比2.1%減であった。実質賃金指数は、96.2（平成27年＝100）で、前年比3.3%減であった。現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で39,915円下回り、全国平均の89.3%であった。

(表5)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、267,649円で、前年比2.0%減であった。特別に支払われた給与は、64,598円で、前年差1,611円減であった。

(図3、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

#### (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、情報通信業が485,681円で最も高く、以下、学術研究、専門・技術サービス業438,801円、製造業408,837円と続き、宿泊業、飲食サービス業の132,742円が最も低くなっている。

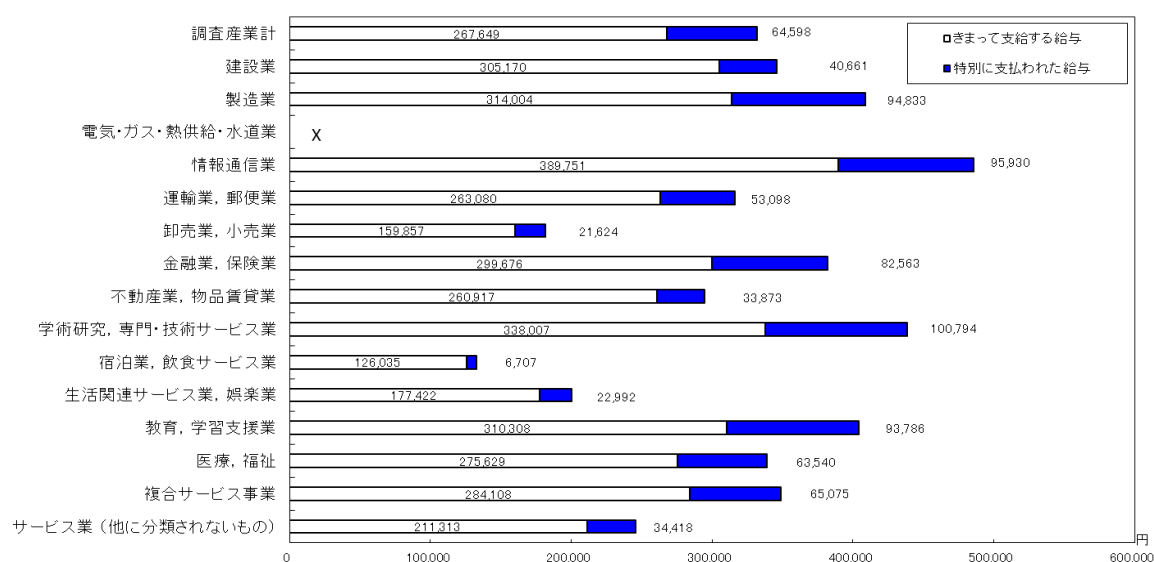
(図3、統計表:第8-1表)

表5 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成27年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価				現金給与総額				消費者物価			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成26年平均	337,808	98.1	1.5	98.9	△1.5	99.2	3.1	367,942	100.0	1.1	101.0	△2.2	99.0	3.3		
27年	339,450	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	0.9	361,684	100.0	0.1	100.0	△0.9	100.0	1.0		
28年	338,811	99.8	△0.2	99.8	△0.1	100.0	0.0	365,804	101.2	1.1	101.3	1.3	99.9	△0.1		
29年	339,098	100.0	0.2	99.5	△0.3	100.5	0.5	367,951	101.7	0.5	101.2	△0.1	100.5	0.6		
30年	332,247	97.9	△2.1	96.2	△3.3	101.8	1.3	372,162	102.9	1.2	101.2	0.0	101.7	1.2		

図3 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2 消費者物価指数は、山口県、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

### (3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 408,448円、女 236,890円となっており、女の賃金は男の58.0%であった。

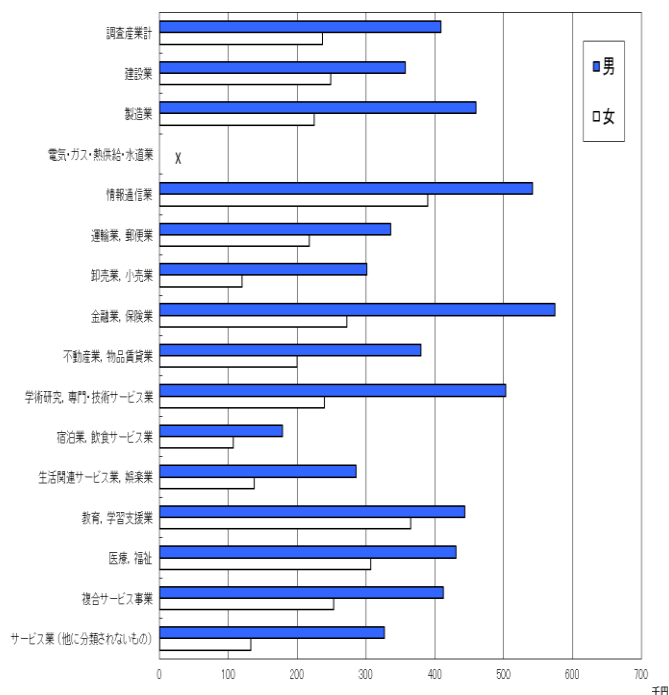
産業別に男女の格差をみると、教育、学習支援業が 82.4%と最も小さく、卸売業、小売業が 39.9%で最も大きくなっている。

(表6)

表6 産業別、男女別賃金

産業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
調査産業計	408 448	236 890	58.0
建設業	357 329	248 993	69.7
製造業	459 750	224 676	48.9
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x
情報通信業	541 860	389 542	71.9
運輸業、郵便業	335 870	217 625	64.8
卸売業、小売業	300 808	120 005	39.9
金融業、保険業	574 799	272 090	47.3
不動産業、物品賃貸業	379 934	199 784	52.6
学術研究、専門・技術サービス業	502 983	239 537	47.6
宿泊業、飲食サービス業	178 791	107 428	60.1
生活関連サービス業、娯楽業	285 465	137 810	48.3
教育、学習支援業	443 223	365 139	82.4
医療、福祉	430 660	306 573	71.2
複合サービス事業	412 329	252 889	61.3
サービス業(他に分類されないもの)	326 682	132 579	40.6

図4 産業別、男女別賃金



## 2 労働時間の動き

### (1) 調査産業計

平成30年の1人平均月間総実労働時間は、151.6時間で前年比 0.1%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、138.7時間で、前年と同水準、所定外労働時間は、12.9時間で、前年比 1.3%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 4.2時間、所定内労働時間で 3.8時間、所定外労働時間で 0.4時間長くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 19.2日で、前年差 0.1日減であった。

(表7)

### (2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 176.9時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 108.0時間で最も短くなっている。

前年比でみると、生活関連サービス業、娯楽業(15.3%増)、不動産業、物品賃貸業(13.3%増)等で増加、金融業、保険業(8.6%減)、卸売業、小売業(7.1%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表7 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山口県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成26年平均	153.4	0.6	139.4	△ 0.4	14.0	11.4	19.3	△ 0.1	149.1	△ 0.2	136.3	△ 0.5	12.8	3.9	18.9	0.0
27年	151.9	△ 0.2	138.3	0.2	13.6	△ 4.0	19.3	0.0	148.7	△ 0.2	135.8	△ 0.1	12.9	△ 1.0	18.8	△ 0.1
28年	151.5	△ 0.4	138.5	0.1	13.0	△ 4.9	19.3	0.0	148.5	△ 0.1	135.8	0.0	12.7	△ 1.7	18.8	0.0
29年	151.8	0.2	138.7	0.2	13.1	1.5	19.3	0.0	148.4	△ 0.1	135.7	△ 0.1	12.7	△ 0.1	18.7	△ 0.1
30年	151.6	△ 0.1	138.7	0.0	12.9	△ 1.3	19.2	△ 0.1	147.4	△ 0.7	134.9	△ 0.6	12.5	△ 1.1	18.6	△ 0.1

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 164.7時間、女 135.4時間であった。

所定外労働時間では、男 17.8時間、女 6.9時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,819時間で、前年より 3時間短く、全国平均と比較すると 50時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業が 2,123時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,296時間で最も短くなっている。

(表8)

表8 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年
調 査 産 業 計	1 822	1 819	1 664	1 664	1 781	1 769	1 628	1 619
建 設 業	2 137	2 033	1 960	1 925	2 081	2 076	1 853	1 846
製 造 業	1 976	2 003	1 764	1 774	1 981	1 981	1 766	1 765
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	1 883	1 886	1 708	1 693
情 報 通 信 業	1 942	1 979	1 796	1 835	1 914	1 877	1 724	1 705
運 輸 業 , 郵 便 業	2 098	2 123	1 795	1 812	2 064	2 006	1 769	1 726
卸 売 業 , 小 売 業	1 588	1 475	1 495	1 398	1 649	1 640	1 556	1 546
金 融 業 , 保 険 業	2 004	1 831	1 884	1 753	1 782	1 771	1 627	1 625
不動産業, 物品賃貸業	1 807	2 047	1 759	1 786	1 772	1 764	1 637	1 618
学術研究, 専門・技術サービス業	1 909	1 962	1 754	1 795	1 876	1 882	1 693	1 692
宿泊業, 飲食サービス業	1 327	1 296	1 208	1 207	1 319	1 304	1 230	1 216
生活関連サービス業, 娯楽業	1 376	1 588	1 298	1 475	1 553	1 544	1 463	1 448
教 育 , 学 習 支 援 業	1 586	1 604	1 508	1 482	1 524	1 538	1 432	1 426
医 療 , 福 祉	1 802	1 802	1 709	1 735	1 723	1 723	1 649	1 649
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 948	1 834	1 805	1 672	1 867	1 843	1 769	1 699
サービス業(他に分類されないもの)	1 648	1 714	1 480	1 523	1 676	1 676	1 538	1 540

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成30年の常用労働者数は、269,170人(年平均)で、前年比 0.5%増であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、学術研究, 専門・技術サービス業(13.9%増)、複合サービス業(3.1%増)等で増加、宿泊業, 飲食サービス業(7.2%減)、金融業, 保険業(2.2%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、22.7%(男 10.6%、女 37.9%)であった。

産業別にみると、宿泊業, 飲食サービス業が 73.3%で最も高く、情報通信業が 1.3%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.51%、離職率 1.47%と、0.04ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、複合サービス事業(0.77ポイント)、学術研究, 専門・技術サービス業(0.52ポイント)等で入職超過となり、情報通信業(0.39ポイント)、建設業(0.31ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

#### 4 賞与の動き

調査産業計で平成30年の夏季賞与をみると、1人平均 383,712円、前年同期比 4.6%減であり、年末賞与は、1人平均 411,814円、前年同期比 6.1%減であった。

平均支給率は、夏季 1.17か月、年末 1.30か月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、製造業（586,970円、1.46か月）で最も高く、以下、情報通信業（540,527円、1.56か月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（48,872円、0.39か月）が最も低くなっている。

また、年末賞与では、金融業、保険業（632,207円、2.15か月）で最も高く、以下、製造業（589,669円、1.58か月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（79,408円、0.46か月）が最も低くなっている。

(表9)

表9 賞与の支給状況

(単位：円、か月)

産 業	夏 季 賞 与					年 末 賞 与				
	支給額	前年同期比		平均支給率		支給額	前年同期比		平均支給率	
		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年		平成29年	平成30年	平成29年	平成30年
調 査 産 業 計	383 712	△ 1.7	△ 4.6	1.22	1.17	411 814	2.7	△ 6.1	1.38	1.30
建 設 業	318 227	△ 2.3	△ 36.2	1.49	0.86	341 641	42.8	△ 45.1	1.63	1.01
製 造 業	586 970	△ 0.8	△ 0.6	1.31	1.46	589 669	△ 1.1	2.6	1.32	1.58
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	540 527	△ 8.3	51.1	1.31	1.56	546 639	0.7	45.4	1.44	1.55
運 輸 業 ， 郵 便 業	309 469	2.2	△ 17.1	1.61	1.23	323 681	0.3	△ 21.5	1.83	1.35
卸 売 業 ， 小 売 業	107 077	△ 9.6	△ 18.0	0.75	0.61	130 665	△ 2.5	△ 23.4	0.94	0.65
金 融 業 ， 保 険 業	494 313	△ 0.3	9.6	1.24	1.61	632 207	△ 6.7	20.4	1.39	2.15
不 動 産 業 ， 物 品 貸 貸 業	221 631	△ 5.5	89.6	0.80	1.09	255 402	26.8	82.1	0.83	0.90
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	482 127	5.2	△ 21.8	2.02	1.58	548 232	△ 2.2	△ 8.1	2.15	1.74
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	48 872	△ 5.0	7.5	0.36	0.39	79 408	11.3	18.5	0.38	0.46
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	133 629	4.2	69.3	0.54	0.82	147 312	△ 26.0	143.3	0.53	0.92
教 育 ， 学 習 支 援 業	504 771	2.0	6.7	1.51	1.53	580 672	8.0	6.1	1.86	1.84
医 療 ， 福 祉	343 736	△ 1.4	1.0	1.12	1.24	413 463	△ 0.4	0.6	1.23	1.45
複 合 サ ー ビ ス 事 業	406 108	5.6	△ 3.3	1.68	1.57	408 518	11.5	△ 9.4	1.81	1.69
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	212 170	6.0	△ 15.9	1.06	1.17	184 275	△ 5.4	△ 19.9	0.92	1.03
全 国 調 査 産 業 計	447 580	0.0	4.1	1.17	1.21	456 169	2.3	2.1	1.25	1.27

注) 1 夏季賞与は平成30年6～8月分、年末賞与は平成30年11月～平成31年1月分から集計したものである。

2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所を集計対象として算出している。

3 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したものである。

# 《附表》 所定外労働時間、常用労働者及びパートタイム労働者の動き

## 1 所定外労働時間指数の推移（調査産業計、製造業）

(平成27年平均=100)

図5 (5人以上)

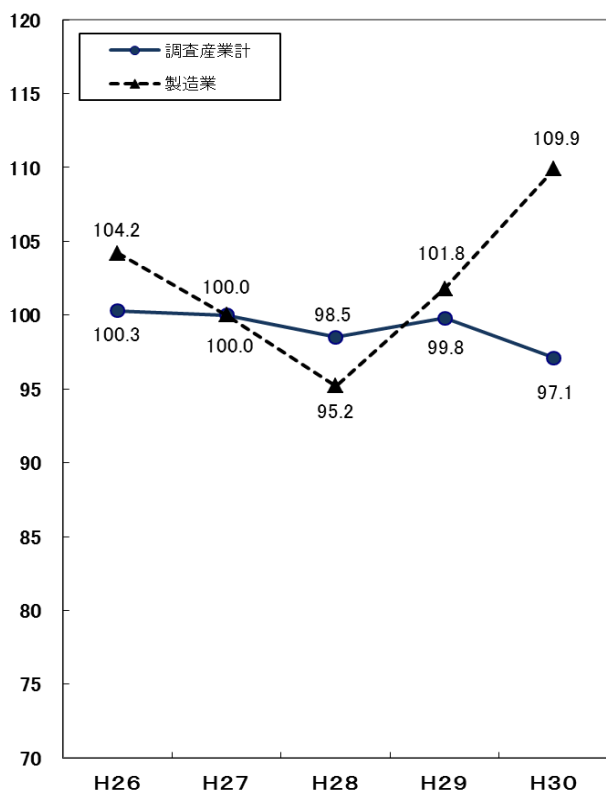
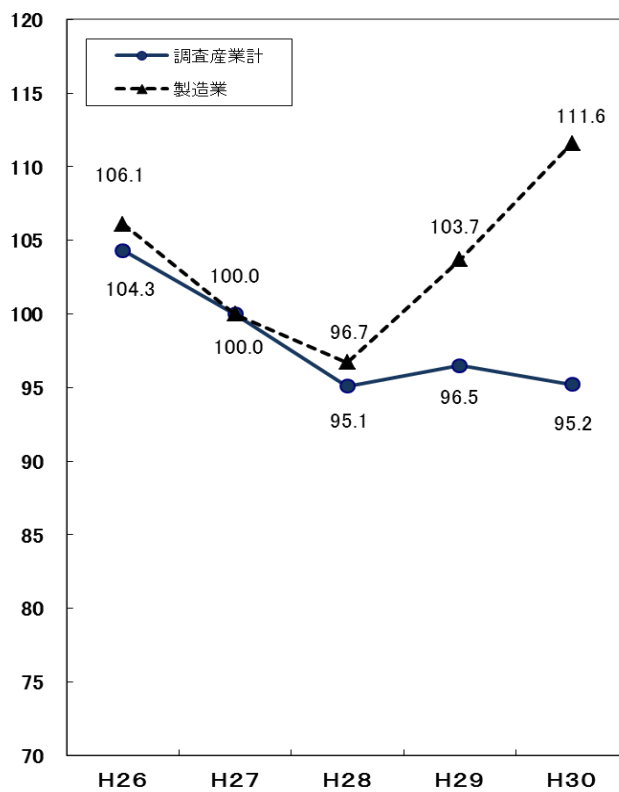


図6 (30人以上)



## 2 常用雇用指数（調査産業計、製造業）及びパートタイム労働者比率（調査産業計）の推移

(平成27年平均=100)

図7 (5人以上)

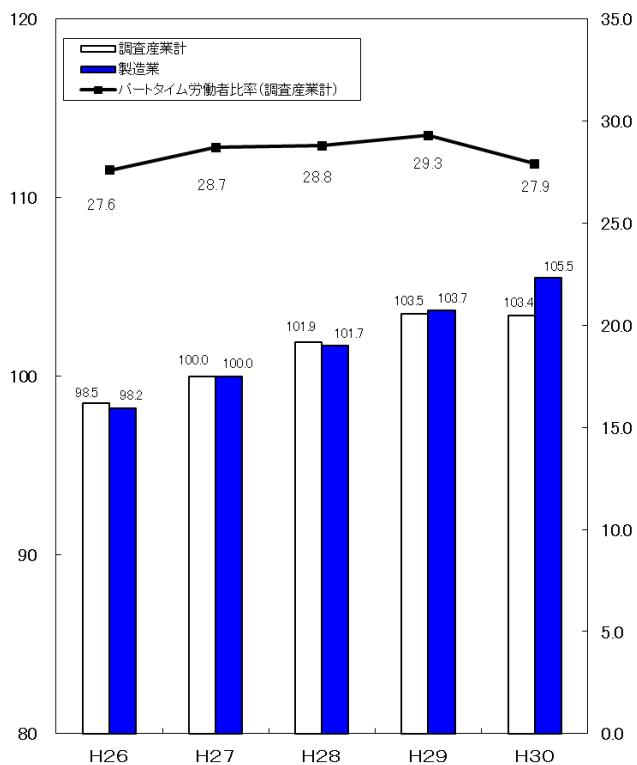


図8 (30人以上)

